

今般の東日本大震災の現状と問題点(その6)

[2013年9月11日(水)]

今日は東日本大震災が発生してから2年6ヶ月ということで、新聞やTV報道には福島第一原発関連の記事やニュースが溢れている。そのうちの主なものを拾ってみると凡そ以下のごとくである。

- 東京新聞の一面トップは半年前と同様に原発関連死の問題で、犠牲者の数は789人から121人増えて910人に達していた。南相馬市といわき市は避難者数を把握していないためこの集計に含まれておらず、もし南相馬市の推定値を加えるとその数は1,300人を超えるものと考えられている(右の紙面参照)。原子カマラの定義によれば「原発で亡くなった人はいない」と云うことのようにであるが。

- 東京地検は9日、業務上過失致死傷容疑などで告訴・告発された

当時の東電幹部や政治関係者ら42人全員を「大津波を具体的に予測できたとは言えず、刑事責任を問うのは困難」として不起訴にしている。検察当局が不起訴とした主な告訴・告発には、地震・津波対策を怠り、事故を発生させ、病院から避難した入院患者らを死亡させ、住民を被ばくさせたことに対する『業務上過失致死傷(刑法)』、放射性物質を排出・拡散させて、作業員や住民を被ばくさせたことに対する『公害犯罪処罰法違反』、1号機で直ちにベント(排気)をせず、水素爆発を引き起こし、作業員らに怪我をさせたことに対する『原子炉等規制法違反、業務上過失傷害』などが含まれている。本日の東京新聞[筆洗]によれば『国会事故調査委員会が「人災」と断じた大事故なのに強制捜査をすることもなく、結論ありきの印象はぬぐえない。検察が尽くしたのは、刑事責任を免責するための捜査ではないのか』とのことで、これが世間一般の見方ではないかと思われる。検察がどちらの方向を向いて仕事をしているのか大変気になるところである。もしかしたらそれは考え過ぎで、最近のスマホに憑りつかれた若者のように世の中に無頓着で、六法全書と判例だけを見ながら仕事をしていただけかも知れない。なお、告訴・告発していたのは、福島県民ら約14,000人をつくる福島原発告訴団などで、今回の処分を不服として検察審査会に審査を申し立てるとのことである。

- 先日のIOC総会で安倍首相が福島第一原発の汚染水問題に触れ「汚染水の影響は原発専用港で完全にブロックされている」と発言したことに対して、東電側には戸惑いがある、首相の発言の真意について経産省資源エネルギー庁に問い合わせがあったとのことである。東電側では、放射性物質の流出は完全にブロックできており、汚染水の状況はコントロールできている、とは認識しておられなかったようで、今回はどう見ても東電側の理解の方が正しいように思われる。

[2013年9月12日(木)]

- 昨日の続きであるが、福島原発告訴団が本当に訴えたかったのは「大津波を的確に予見できたか否か」ではなくて、安全対策としての地震・津波対策を軽視したり、福島第一原発が危機的状況にあることを故意に隠ぺいしたり、虚偽の情報を流したり、周辺住民の安全確保のことを全く考えていなかったり、損害賠償の手続きを故意に複雑にして支払いを渋ったりと云う、誠実さの欠如に対する怒りだったのではないだろうか。そうであるならば、東京地検が不起訴の理由として掲げた「大津波を具体的に予測できたとは言えず、刑事責任を問うのは困難」との文言は、あまりにも外的外れではなからうか。

- 本日の東京新聞「こちら特報部」によれば、福島第一の汚染水対策は今や綱渡り状態にあるという。なぜか

東京新聞 2013年(平成25年)9月11日(水曜日)

原発関連死のあった福島県の自治体

計910人、不認定も増

福島、3月以降

東日本大震災の被害			
	宮城	岩手	福島
死者	9537	4673	1606
行方不明者	1297	1145	208
震災関連死	872	413	1497
うち原発関連死			910

と云えば、汚染水の海側への流出は何としても食い止める必要があるが、遮水壁によって汚染水を完全に遮断してしまうと、原発建屋周辺が沼地化して、大きな地震の際には液状化の危険があり、今後予定されている使用済み核燃料プールからの燃料取り出し作業などに支障をきたすとのことである。すなわち、廃炉へと向かう準備作業の段階で、問題は次から次へと現われ、場当たりの対処療法を繰り返している限り、今後の道筋は一向に見通せそうにない。本当は汚染水処理の問題はすでに破綻をきたしているのではないかと考えられる。非常に酷なようであるが、小出裕章氏(イチエフ 未収束の危機、世界10月号)による「これまで原子力推進の国策のもとで、三菱・日立・東芝といった巨大原子力産業が利潤をあげてきました。原発の建設にあたっては大手ゼネコンが群がり、やはり膨大な利潤をあげてきました。そして、事故を起こした後も、同じ人々が収束作業や除染作業でまた利潤をあげているのです」との物言いも、あながち的外れとは言えないのではなかろうか。筆者の立場からは、現場で懸命に頑張っている東電やゼネコン各社の技術者を悪く云うつもりは毛頭なく、むしろこの2年半の献身的な努力に対して感謝と尊敬の念を抱いているところである。許せないのは、安全対策としての地震・津波対策を軽視したり、福島第一原発が危機的状況にあることを故意に隠ぺいしたり、虚偽の情報を流したり、周辺住民の安全確保のことを全く考えていなかったり、損害賠償の手続きを故意に複雑にして支払いを渋ったりして、利潤のみ追求し、誠実さの欠如した国や関連企業のトップやその周辺のごく一部の人間たちである。

[2013年9月17日(火)]

○国内で唯一稼働中だった関西電力大飯原発4号機が15日に定期検査のため停止し、1年2ヵ月ぶりに『原発ゼロ』となった。16日の東京新聞1面トップには「猛暑の今夏 電力余裕」のタイトルと共に、7月以降の毎日の最高気温と電力使用率を対比させたグラフが、九つの電力会社別に掲載されていた。関電は8月下旬に火力発電所のトラブルがあって、中部電力と北陸電力から計50万kwを援助してもらって難局を乗り切っており、東電は電力使用率が95%を超すことはなかった。需給関係だけをみれば原発は必要ないことになるが、火力発電だけに依存することも不安があって、電力会社相互の融通体制の強化や、節電で利用者が得をする料金体系の拡充など、対策の余地はまだ残されているのではないかと指摘もあるようである。

○15日から16日にかけて各地に大量の雨を降らせた台風18号は、紀伊半島に豪雨災害をもたらした2011年9月の台風12号を想起させるものであった。気象庁が新たに設けた『大雨特別警報』が初めて福井・京都・滋賀に適用されたことや、避難指示の対象者が50万人にも上った点で注目されたが、それにしても古都京都が300mmの雨量で広範囲に亘って水没するという脆弱さにも驚かされた。

[追記]その後のTV報道によれば、京都市の避難指示・勧告対象者約30万人のうち、実際に避難したのは1%未満の2,498人だったとのこと。昨年の名古屋水害も似たような状況であったし、2010年のチリ地震津波の時も避難実施率の低さが1年後の東日本大震災に影響したのではないかと問題になっていた。緊急避難対策は、防災対策における最も初歩的かつ最も困難な課題かも知れない。

○幼稚園の送迎バスが、東日本大震災の際の津波に巻き込まれ、犠牲となった園児の遺族が管理者側に損害賠償を求めていた訴訟で、仙台地裁は本日賠償を命じる判決を言い渡した(右の紙面参照)。管理者側に賠償を求めた訴訟は他にも8件が係争中とのことで、今回の判決は今後大きな影響を与えるものと思われる。争点は津波の『予見可能性』をどう判断するかであるが、わずか一週間前には福島第一原発事故で「巨大津波は予測できなかった」として、東京地検が東電や国の関係者を不起訴処分にしたばかりである。司法判断としてどのように整合性を図ることになるのか、今後の



成り行きに注目してゆきたい。

[2013年9月21日(土)]

- 昨日の新聞報道によれば、安倍首相は福島第一原発の5,6号機について「事故対処に集中するためにも廃炉を決定してもらいたい」と東電に要請したとのことである。何を今さらと云いたいところであるが、東電の広瀬社長は「年内に判断する」と回答したそうで、これだけを見るとどう見ても東電の方が偉そうで、汚染水処理がうまく捗らない理由がよく判った気がする。
- 最近気になっていることが昨日もあったので備忘録に留めておきたい。それはNHKが恐らく無意識のうちにやっていることであるが、昨日のように東北地方で少し大きい地震があった時に「東京電力によると福島第一、第二原発に異常は報告されていない」と云うように、電話1本の確認で済ませていることである。東電は自社の責任において本当に異常がなかったかどうかを確認しなければならないし、NHKは伝聞情報だけで信用してはいけないのではなからうか。この場合もどう見ても東電の方が偉そうである。

[2013年9月30日(月)]

- 今回も宮教大・教育復興支援センターの先生方から情報を得て、亘理郡山元町坂元地区にある中浜小学校を訪ねてみることにした。仙台平野から南方に阿武隈川を越えても海岸平野はさらに続いていて、山元町は福島県と海岸線で接しており、JR常磐線の坂元駅は宮城県最南端の駅ということになる。常磐線は現在仙台駅から浜吉田駅まで運行しているが、相馬方面への代行バスは1駅手前の亘理駅からが便利で、坂元駅までたどり着くことができた。ただし、代行バスは国道6号線に沿って走るため、常磐線よりもかなり内陸側(西側)の仮駅で降ろされることになり、坂元バス停からJR坂元駅までは直線で1km強の距離であった。無人の駅跡のプラットフォームに立って見渡してみると、周囲には集落の跡形が全く見当たらないことに、今更ながら津波に対する恐怖心が湧いてきた。それから遠方に見える中浜小学校を目指してひたすら歩いた。中浜小学校の前に建てられた今回の津波災害の慰霊碑によると、中浜地区では137人もの方々が犠牲になられたとのことであった。小学校では被災当時の校長先生が近所のご夫婦と花壇を造っておられるところに運よく行き合わせ、校舎内部と緊急避難場所になった屋上の屋根裏倉庫まで見せて頂くことができた。校長先生のお話によれば、地震後も小学校では電源が生きていて、児童たちを2階に集結させながらテレビから情報を得ておられたとのこと、津波の予想高さが3mから10mに変更されたことを知って、屋上の屋根裏倉庫に全員(児童・教職員・保護者・地域住民など90人)を緊急避難させることを決意されたそうである。海に近いことから日頃から津波対策には熱心で、2日前(3月9日)の宮城県沖地震の翌日、つまり3.11の前日にも避難方法について話し合われたばかりであり、指定避難場所の坂元中学校までは20分を要することから、屋上への緊急避難のことは想定済みであったとのことである。津波襲来後は、子供たちに外部の光景を見せないように配慮され、一夜を屋上で過ごすために、防寒対策(備蓄品の毛布が濡れずに使用できた)や仮設トイレの設置にもご苦労があったそうで、翌朝になって自衛隊の救助へりに全員救出されたことは真に幸いであった。中浜小学校との比較の意味で大川小学校の事例を持ち出した瞬間に、校長先生のご様子が一変し、とても悲しそうな顔をされたのが印象的であった。なお、中浜小学校の震災前後とその後の活動状況については[http://www.nier.go.jp/06_jigyou/kyouiku_sympo_h23/8_siryuu.pdf] 及 [<http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/12385.pdf>]などに紹介されている。

[2013年10月11日(金)]

- 東京新聞では昨日も今日も、福島第一原発の汚染水処理に関わる相次ぐ単純ミスや過酷労働の問題が注目されており、最近「現場疲弊」や「士気の低下」が際立っていることから「このままでは大きな事故に」いずれ発展するのではないかと警告を発している。このような状況は、ある意味では『失敗の本質』でも指摘されていた日本軍の敗戦直前の状況にも似ているし、事故が続発している昨今のJR北海道の状況にも似ているように思われる。誰でもが想像できるのは、本社の首脳陣(大本営)が現場(戦場)で何が起きているのかを全く把握できていないのではないかと云うことである。安倍首相が国際社会に対して「汚染水の問題は完全にブロックされている」と明言したことが原因の一つではないかと思われるが、上層部からの要求とプレッシャーのみが強力で、現場の安全管理を含めた労務管理が軽視されている状態が容易に推察される。特に、下請け会社が階層構造になっている現状の請負い制度には問題が多い。東京新聞によれば、東電は「労務管理は元請け会社にしてもらっている」とコメントし、大手プラントメーカー(元請け会社)は「当社社員に10時間超の労働はさせておらず、下請けについては、各社で労務管理している」、一次下請け会社の担当者は

「線量計を借り換えさせたこともないし、(違法なことは)させていない」とのことであるが、それは当然であろう。全てのシワ寄せは末端の孫請け会社が負わされているのであろうから。

[2013年10月14日(月)]

○上記の東京新聞に随分と気迫が籠っていたので、他紙がどのように報じているかを、近所の図書館に行って調べてみた。あいにく確認できたのは朝日・日経・神奈川新聞の3紙だけであったが、上記のように報道した記事は見当たらず、10月10日の朝日新聞には、社会面に「汚染水浴び作業員被爆、福島第一誤って漏れ6人除染」との極めて冷静な記事が掲載されていただけであった。同日の朝日新聞には、安倍首相の原発再稼働を容認しているとも受け取れる主張の明確でない社説も掲載されていて、もはや朝日新聞で頑張っているのは『プロメテウスの罫』だけかも知れないと危惧している。

[2013年10月24日(木)]

○10月22日に日帰りで、台風26号で土石流災害を蒙った伊豆大島に行ってきた。伊豆大島へ行くのは1986年の三原山噴火災害の時以来であったが、三原山カルデラ内部に溢れ出て冷え固まった溶岩流や山腹に点々と連なった割れ目噴火の火口列は、今でも鮮明に記憶に残っている。その時の火山灰で覆われた山腹斜面が今回の台風26号による824mmもの総降水量によって崩壊を起し、元町地区の一部が土石流に飲み込まれた様子をTVや新聞報道で見れていたが、どうしても被災地域の拡がりの大きさや位置関係がつかめず、捜索活動の邪魔にならない範囲で現地を歩いてきた。大島へは竹芝桟橋から高速ジェット船で2時間弱、以前に比べれば随分と便利になったもので、帰りの船便までちょうど3時間をひたすら歩くことに専念した。今回の伊豆大島訪問で受けた印象は凡そ以下のごとくであった。(本サイトには現地調査の写真も別途掲載している)

- ・大島町大島における今回の24時間降水量が824mmという値は、古くは1982年の長崎水害、最近では奄美大島豪雨災害(2010年)や2011年の台風12号時の紀伊半島豪雨災害にも匹敵する凄まじいものであった。また1時間降水量120mmという最大級の降雨が数時間も継続して、しかも深夜に発生したことは極めて不幸なことであった。このような状況下では、仮に避難勧告・指示が発令されたとしても避難活動は実質的に不可能であったと考えられる。避難の最中に被災した兵庫県佐用町の事例も知られている。
- ・噴火活動に伴う火山堆積物がその後の豪雨によって土石流災害を引き起こす例も、1991年の島原普賢岳噴火翌年の土石流災害や、1993年鹿児島風水害におけるシラス台地の崩壊など枚挙にいとまがないほどであって、[火山災害]+[豪雨災害]の災害連鎖は地域の自然環境に起因する宿命的なものと考えざるを得ない。
- ・従って今回の土石流災害は、誘因としての集中的な豪雨と、土石流災害に対してきわめて脆弱であるという素因としての自然環境との双方によってもたらされた災害であると考えられる。
- ・すでに報道機関によっても指摘されているように、地元行政の防災意識の低さには驚かされる。常識的に考えれば、台風26号の接近に備えて防災担当は職場に張り付いて、時々刻々の気象情報の収集や町内の警戒パトロール、住民への注意喚起など、やらなければならないことは沢山あったはずである。1986年の三原山噴火災害の際に発揮された全島民の島外避難活動や、その後に整備された全島防災無線システムの活用、毎年11月に実施される防災訓練などによって培われた防災意識は、どうして今回に限って発揮されなかったのだろうか。
- ・1986年の島外避難が成功裏に行われた背景には、消防団・婦人会・青年団など日頃からの島民相互の繋がりが役立ったとのことであった。その後27年を経て、人口が1万人から8,300人に減少した今日、近隣との繋がりは維持できているであろうか。過去の災害経験は次世代にうまく引き継がれているだろうか。普賢岳の噴火災害に見舞われた島原市周辺の人々は、もちろん土石流災害で被災した家屋も多かったが、それ以前から砂防ダムを築き、家屋の山側に強固な塀を廻らせるなど、それなりの防災対策を施していた。今回、大島町内では残念ながらそのような住宅を見ることはできなかった。
- ・今回崩壊して土石流災害をもたらした山腹斜面の南側には、豪雨で激しく削られながらも崩壊を免れた別の不安定な斜面が存在している。再度の豪雨によって新たな土石流災害の危険性を有しているので、厳戒態勢で臨む必要がある。

[2013年11月13日(水)]

最近の新聞報道を見ていて、この備忘録に残しておきたいと思った記事は以下のごとくである。

○11月8日の東京新聞朝刊の1面トップには『秘密保護法案条文 ちりばめられた懸念』、『36の「その他」で指定無限』、『政府拡大解釈に道』との大きな見出しに続いて以下の書き出しで始まっている。『機密を漏らし

た公務員らへの罰則を強化する特定秘密保護法案が7日、衆院本会議で審議入りした。漏えいなどの場合に最高懲役10年の対象になる「特定秘密」が政府の一存で指定され、意のままに広がっていく恐れがある。政府は「特定秘密の範囲は限定している」と説明するが、条文にちりばめられた36の「その他」の文字が、特定秘密の範囲を無限に広げる根拠となる懸念をはらんでいる(署名記事)。法案を担当する内閣情報調査室によれば、「その他」の前に限定列挙した特定秘密の対象項目は単なる「例示」とのことで、これでは特定秘密の範囲は時の政権によって、いかようにでも解釈されてしまう危険極まりないものと云わざるを得ない。

- 同じく東京新聞の11月9日夕刊トップに報じられた『伊豆大島に全国から寄せられた救援物資が避難所以外は大半が未配布で、本格的な配布は11月下旬に予定されている罹災証明の発行後になる。その理由は被災者になりすました人に騙し取られるのを防ぐため』と云う記事にも唖然とさせられた。台風26号で多大の被災者が発生したのは10月16日未明のことで、甚大な災害から3週間以上が経過したこの時点で、被災者の困窮度に全く理解を示せない為政者とは一体何なのであろうか。
- 11月8日に巨大台風30号に襲われたフィリピン中部の惨状は真に凄まじいものであった。詳しい被災状況は未だ明らかにされていないが、死者は最悪の場合1万人に達し、被災人口は950万人との推計結果がすでに報じられている。家屋の脆弱さが被害を大きくしたと云うこともあるかも知れないが、一方では、895hPaという中心気圧、90m/sもの最大瞬間風速、6mもの高さの高潮など、あらゆる数値がこの台風が尋常でないことを示しているとも云えよう。
- 小泉純一郎元首相による『原発即ゼロ』発言が最近マスメディアを賑わせているが、東京新聞が『小泉元首相が原発ゼロ訴え』を最初に報じたのは先月10月2日の朝刊においてであった。その頃は同氏の発言について、その本気度を疑問視する声が大きかったように思われたが、今日の東京新聞朝刊の1面トップには『原発「即ゼロ」決断を』との見出しと共に前日の日本記者クラブでの会見の様子が報じられている。「原発ゼロ」の主な理由としては、①核のごみの最終処分場がないこと、②コストが高いこと、③事故の被害が甚大であることの3点が指摘されており、2面にも『首相の政治決断に照準』の見出しで、さらに6面には『原発推進の方が無責任』との見出しで会見要旨を掲載するなど、同新聞の力の入れようは並大抵ではない。

[2013年12月1日(日)]

この2週間ほど、特定秘密保護法案の国会審議にはうんざりしている。衆参の国会議員諸氏には申し訳ないが、自らを律する議員定数削減や1票の格差は正の方が先決事項であって、それも出来ないで秘密保護法案について審議する資格など到底あり得ないことを自覚すべきであろう。そのことはさて置き、最近読ませて頂いた次の図書からは大いに考えさせられるところがあった。

- 『毎日小学生新聞[編]+森達也[著]:僕のお父さんは東電の社員です,現代書館,2011年11月刊』は、毎日小学生新聞に掲載された論説記事に疑問を感じた小学生からの投書に端を発し、それに対する反響の数々と著者による解説から構成されている。最初に小学生から提起された「福島第一原発事故は果たして東京電力だけが悪かったのか」との疑問は、東電社員を父親に持つ小学生からすれば当然のいたたまれない気持ちによるもので、非常な説得力を有しているだけに多くの読者の心を捉えたものと思われる。「事故の責任はこれまで豊富な電力を享受してきた利用者も応分に負担すべし」と云う結論になったらどうしようかと恐れていたが、さすがにそこまでは至っておらずホッとしている。世間の多くの人たちは東電社員の全てを非難しているのではなく、『原子カムラ』と揶揄されるごく一部の電力業界や政界の首脳陣の事故後の無責任かつ不誠実な対応に対して怒っているのであることを何とか理解して欲しいのだが・・・
- 『池上正樹/加藤順子:あるとき大川小学校で何が起きたのか,青志社,2012年11月刊』は、教職員の管理下にある小学校における最も悲惨な津波災害について、被災時の状況を詳しく知りたいと願う父兄や関係者からの聞き取り取材をまとめたものである。文中で繰り返し述べられているのは、父兄らの願いが学校や教育委員会への責任追及ではなく、地震発生から津波襲来まで51分もの時間がありながらなぜ避難行動がとれなかったのか、真実を明らかにして欲しいという一点のみであるが、本書の300ページ余を費やしても、なお真相は闇の中ということのようである。災害から1年半が経過しても一向に見えてこない地元教育委員会の不可解な対応はいったい何なのか・・・
- 『若杉 冽:原発ホワイトアウト,講談社,2013年9月刊』は「現役キャリア官僚によるリアル告発ノベル」とのふれこみによって現在ベストセラーになっているそうである。想像を逞しくして読むまでもなく、福島第一原発事故がなぜ起こったのかについて、当事者サイドからの事情が非常に良く理解できる。最終章で新潟の柏崎刈羽原発(を連想させる原発)がテロと豪雪によって崩壊する結末には大きな飛躍があるにしても、大いに考えさせられる図書であることに変わりはない。

化をもたらす。いま日本政治がめざすべきは課題の単純化ではなく、複雑なものは複雑だと認めたいうえで、リアリズムをもって政治的な“コモンセンス(良識)”を探る作法だと思う。」との指摘があるが、この問題については別の機会にじっくり考えてみたい気がしている。後段で述べられている「いうまでもなく、民主主義、国民主権の日本において、権利と義務をもつのは国民である。ならばわれわれ国民はメディアに監視されるのではなく、メディアを監視し、メディアを建設的に選択する、という発想をもつべきだ。メディアが観念論にとらわれ、二分法のままで反省が起きないのなら、よりよいメディアをわれわれが育てるしかない。(途中略) そのためには、メディアが情報をどのようにつくっているのか、ということに意識的であらねばならない。独自取材を行わない記者クラブ制度、新聞とテレビを同系列に置くクロスオーナーシップ、文字に記録されず、無責任に垂れ流されるテレビ報道とコメントなど日本メディアの問題点は多くの論者によって指摘されているが、ブラックボックスになりがちなプロセスや関係性、価値観を“見える化”することが求められている。」は当然の指摘として受け止めておきたい。ついであるが、最近、安倍政権によって推し進められている経済最優先とも考えられる一連の政策や特定秘密保護法案の成立過程について、是非とも野中郁次郎氏のお考えを拝聴してみたいものである。

[2013年12月25日(水)]

○つい最近、毎日新聞社から刊行された山田孝男氏の『小泉純一郎の「原発ゼロ」』を読ませていただいた。山田氏は毎日新聞専門編集委員で、同新聞の「風知草」という政治コラムの執筆者でもあるが、小泉純一郎元首相の“原発ゼロ”発言にいち早く注目し、小泉氏への単独取材の内容を自身のコラムで取り上げたり、文藝春秋12月号に寄稿するなど、積極的な取材活動を行っている。興味深い点は同書の『おわりに』に要領よくまとめられているので以下に引用させていただく。「つまるどころ、一時的な経済の停滞・縮小を受け入れ、経済大国の体質改善をはかるのか、体質改善に失敗することを恐れ、制御不能の高レベル核廃棄物が増えるに任せて破滅的な未来を迎えるのかという問題であると私は思う。(途中略) この会見(11月12日の日本記者クラブでの会見)で小泉が放ったメッセージの核心は次の一事に尽きる。『代替案を示さずに原発ゼロを言うのは無責任と言うが、できもしない核のゴミの最終処分場を造ると約束して原発を維持するほうが、よっぽど無責任ではないか』——。(途中略) 新聞各紙の小泉会見の報道ぶりはみごとに分かれた。『朝日』と『東京』は一面トップ。『毎日』が一面二番手。『読売』は四面三段、『産経』が三面五段。『日経』は、うっかりすれば見落とすほどの囲み記事を三面の片隅に載せた。往年のカリスマ宰相が永田町の外から再び状況を動かすと見るか、もはや過去の人の勘違いパフォーマンスと見るかの違いであり、このまだけ模様は、小泉発言に対する世間の受け止め方の幅をそのまま反映しているのに違いない。」このように見てくると先日の野中郁次郎氏の論考のことが思い起こされる。同氏の『失敗の本質』から最近の『国家の戦略』に至る一連の著作は真に傾聴に値するものと考えているが、次の二点については必ずしも首肯できないで戸惑いを感じている次第である。一つは先の小泉氏の“原発ゼロ”発言であるが、野中氏のように“二元論は知的劣化をもたらす”と一刀両断のもとに切り捨てるのは如何なるものであろうか。リアリズムをもって政治的な“コモンセンス(良識)”を探るのも良いが、何が“良識”かの定義は思いのほか難しいので、問題の複雑さを口実にして、結局は保守(現状維持)に立ち戻るに違いない。その前に一度は小泉氏の単純明快な疑問に対して、誠意を持って回答を準備してみるべきではないかと考えたい。もう一つは野中氏の“メディア観念論”説であるが、先の小泉会見の受け取り方が新聞社によって各紙各様であったことに救いがあるのではなからうか。もし新聞各紙が一斉に同じ反応を示していたら、それこそ気持ち悪い話で、メディアの危機であったかも知れない。要は、野中氏の言によれば、我々が“メディアを監視し、メディアを建設的に選択”すればよいだけの話ではなからうか。

2013年12月25日 文責：瀬尾和大